

付属資料

【県教育委員会取組評価】

土佐の教育改革(期)
取組一覧

平成18年9月7日

高知県教育委員会事務局

土佐の教育改革（ 期 ）取組一覧表

第1期の提言・県教委対応方針
第2期の提言・県教委対応方針

左記（第 期）以外の取組み
左記（第 期）以外の取組み

土佐の教育改革を考 る会提言（ 期）	県教委の対 応方針	取組の具体的な内容（実施年度）	取組の実績（データ）の概要
子どもたちの基礎学力の定着と学力の向上			
基礎学力の定着、学校の教育力、実効ある教育計画の策定と計画的な授業の実施、到達度の点検、指導内容の工夫 わかる楽しい授業の展開	教育センター、教育事務所の指導体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 教育センター内に企画調整部を設置するとともに、小、中、高各教科の担当指導主事を配置(H9年度) 教育センター内に心の教育センターを設置(H12年度) 心の教育センターの独立設置(H15年度) 情報教育推進課を廃止し、教育センター内に情報教育担当を設置(H18年度) 	
	到達度把握、授業評価システムなどの推進 到達度把握・授業評価システムの効果的な活用	<ul style="list-style-type: none"> 5教育事務所を東部、中部、西部の3事務所に統合し主要5教科担当指導主事を配置(H10年度) 学習の到達度を把握する「到達度把握検査」を公立小・中学校で導入(H8年度～) 到達度把握検査結果を全県集計、分析、公表(H13年度～) 学力実態把握のための高1生を対象とした学習支援テストの実施(H15年度～) 授業を改善するための「授業評価システム」を全公立学校で導入(小中学校H9年度、高校・盲聾養護学校H10年度) 授業評価システムの手引書を作成(H15年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 開かれた学校づくり推進委員会で到達度把握検査結果に基づき学力向上についての協議を実施している学校の割合(公立小中学校) 小学校 H13年度・0% H17年度・52.7% 中学校 H13年度・0% H17年度・42.7% 授業評価システムに取り組み、授業改善に効果을上げている学校の割合 小学校 H16年度・97% H17年度・98% 中学校 H16年度・95% H17年度・97% 授業評価システムの実施状況(県立高：H17年度) 実施率100% 実施後に改善のための具体的手だてを実施している率86% 授業が改善された・・・82% 教員の意識が変わった・・・80%
わかる楽しい授業の展開	校内研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校への訪問による支援の充実(教育事務所) 小中学校学力向上連絡協議会の開催(H13年度～) 高等学校校内研修実施要項の改善(H15年度) 高等学校に企画研修を担当する部署の設置(H15年度～) 教育センターによる校内研修の支援 遠隔研修、学校間交流の手段として「テレビ会議システム」を導入(H16年度) 	<ul style="list-style-type: none"> H9年度 827回 H15年度 1062回 H17年度 1937回 教員の指導力を高める校内研修になっている学校が増えた。(小中学校) H18年度・12校で設置 H13年度・1085回 H14年度・958回 H15年度・711回 H16年度・720回 H17年度・874回 106教育機関に導入済み
	授業の指導方法の工夫・改善	<ul style="list-style-type: none"> 習熟度別学習、TT、少人数学習の実施 県立学校の教科主任の指導力向上のための「普通教科主任会」を開催(H15年度～) 電子教材の教育用コンテンツを作成(H15年度) 授業のリーダーを養成するためのコンピューター活用推進ワーカーグループで検討(H17年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 全県立高校の5教科の教科主任が参加 県立高校での原級留置率 H8年度：1.9% H17年度：1.3% 県立高校での単位未修得率 H8年度：25.2% H17年度：22.3%

土佐の教育改革を考へる会提言（ ・ 期）	県教委の対応方針	取組の具体的な内容（実施年度）	取組の実績（データ）の概要
わかる楽しい授業の展開	効果的な教員配置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校1、2年生の1クラス児童数36人以上の場合の教員複数配置（H14年度～） ・ 小学校3年生～中学校3年生への習熟度別学習や、学級分割授業等の教員配置（H13年度～） ・ 高校1年の英、数、国で習熟度別授業を実施するための教員配置（H14年度～） ・ 選択教科拡大のための教員配置（H14年度～） ・ 義務教育費国庫負担金の総額裁量制のもとでの柔軟な教員配置の実施（H16年度～） <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校1年生に30人学級編制を導入（H16年度～） ・ 小学校2年生に30人学級編制を拡大（H17年度～） ・ 小学校3年生に35人学級編制を導入（H18年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導方法の工夫改善のための加配教員数（国費加配） <ul style="list-style-type: none"> H9年度・・・94名 H15年度・・・328名 H18年度・・・250名 （県単加配） <ul style="list-style-type: none"> H9年度・・・0名 H15年度・・・81名 H18年度・・・0名 ・ 国公立大学への進学者数 <ul style="list-style-type: none"> H9年度・・・250名 H18年度・・・358名 ・ 高等学校における原級留置率（県立全日制） <ul style="list-style-type: none"> H14年度・・・1.9% H16年度・・・1.2% ・ 中途退学率（公立全日制） <ul style="list-style-type: none"> H9年度・・・2.2% H16年度・・・1.7%
	学力向上対策の実施と進路指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究指定校での実践研究の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学力向上フロンティア事業（国）（H14～16年度） ・ 学力向上フロンティア事業（県）（H17～19年度） ・ 確かな学力育成のための実践研究事業（H17～H19年度） ・ スーパーサイエンスハイスクール（H14年度～） ・ スーパーイングリッシュハイスクール（H15～17年度） ・ 教育課程研究指定校 ・ 教育事務所管内の課題解決のための自主企画事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東部教育事務所 <ul style="list-style-type: none"> H13～H14年度・・・授業改善教材作成事業 H15～H16年度・・・わかる授業づくり推進事業 H17年度・・・中学校授業力パワーアップ <ul style="list-style-type: none"> ・ 東部地区学力向上指定校研究協議会 ・ 学校経営東部塾 ・ 自学自習推進事業 ・ 中部教育事務所 <ul style="list-style-type: none"> H11年度～・・・小規模複式校の授業改善 H13年度～・・・学力向上フロンティア指定校研究協議会（学力向上推進連絡協議会） H16年度～・・・中学校授業力パワーアップ事業（教科研究・ネットワーク） H17年度～・・・中部学校経営セミナー ・ 西部教育事務所 <ul style="list-style-type: none"> H13年度・・・学力向上研究推進協議会 H14年度・・・学力向上研究推進協議会 H15年度・・・西部地区学力向上推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校教育課程研究集会 ・ 地区別管理職研修会 H16年度・・・西部地区学力向上推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校教育課程研究集会 ・ 地区別管理職研修会 H17年度・・・西部地区学力向上推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校授業力パワーアップ事業 ・ 特色ある教育活動推進事業 ・ 管理職研修会 H18年度・・・西部地区学力向上推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校ネットワーク2006事業 ・ 特色ある教育活動推進事業 ・ 学校経営塾トーク&トーク学校経営 ・ 学力向上フロンティアスクールによる学力向上推進協議会の開催（H14～16年度） ・ 進路指導のための研修・講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> 地区別進路指導主事会（～H16年度） ・ 学力向上のための5カ年計画「まなび21プラン」（H14～18年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ H14～16年度・・・小21校 中9校 ・ H17～19年度・・・小30校 中20校 ・ H17～19年度・・・小11校中6校 ・ 各教育事務所で年間2回以上の研究協議会、県全体で毎年2回の研究協議会開催 ・ 高等学校進学率 <ul style="list-style-type: none"> H9年3月卒業・・・94.7% H14年3月卒業・・・96.7% H18年3月卒業・・・97.9%

土佐の教育改革を考えた県教委の対 る会提言（ ・ 期）	県教委の対 応方針	取組の具体的な内容（実施年度）	取組の実績（データ）の概要
わかる楽しい授業の展開	<p>社会人講師の 活用の拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立小中学校への社会人講師の派遣（H18年度～） ・ 特定分野に優れた人材を特別非常勤講師として県立学校に招へい（H7年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小中学校 H16年度・小 60%中 24% H17年度・小 55%中 28% ・ 高等学校 H8年度・ 15校344時間 H11年度・ 20校 660時間 H14年度・ 27校 805時間 H17年度・ 31校 790時間 ・ 盲・聾・養護学校 H14年度・ 4校93時間 H17年度・ 5校60時間
	<p>市町村の取り 組む学力向上 対策への支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村の主体的な取り組みを支援する学力向上総合支援事業の創設（H14～16年度） ・ 同和地区児童生徒学力向上推進地域指定事業（H9～14年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ H14年度：34,915千円 H15年度：39,274千円 H16年度：37,736千円 （例）・CRT結果の分析公表 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小中連携個人カルテの作成 ・ 幼保小中連携研修の充実 ・ 年齢別到達目標の設定 ・ 家庭学習の手引等の作成 ・ 小規模校の集合学習の実施 ・ 16中学校区 36校を指定
	<p>情報教育の推 進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育ネットのブロードバンド化（H15年度） ・ 教育用コンテンツの作成、教育用アプリケーション等の開発（H12年度～） ・ 電子黒板、プロジェクターの整備（H14年度～） ・ 県立学校でのパソコンの普及 ・ 授業におけるパソコン活用の支援のためのオンラインセミナーの開催（H11～13年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 完了（H15年度） ・ H13年度・6H14年度・8H15年度・4H16年度・3 ・ H14年度・28台 H15年度・25台 H16年度・2台 ・ H14年度1人1台整備完了 ・ 参加人員 H11・877名 H12・1135名 H13・1100名 ・ ITを活用した授業実践のできる教員 H13年度・41% H17年度・69.2%
	<p>小規模校対策 の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校間交流の手段として「テレビ会議システム」の導入（H15年度～） ・ 複式校での授業改善のための「ふるさと未来教育」（中部教育事務所：H11年度～） 	
<p>幼児教育の充実</p>	<p>就学前保育・ 教育の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「高知のこどもをどう育てるかを考える会」で幼児教育の在り方について議論（H14年度） ・ 「幼児教育振興プログラム」策定（H15年度） ・ 子どもに関する業務の一元化（H15年度） ・ 「第2期高知のこどもをどう育てるかを考える会」で議論（H15～16年度）・幼保一体型施設の調査検討部会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修プログラム検討部会 ・ 胎児期からの育成支援部会 ・ 共通カリキュラム作成部会 ・ 安心して子どもを産み育てるための環境を整備（こうちプラネットの運営：H16年度～） ・ 幼保小の連携の取り組みを「学力向上総合支援事業」で必須事業としてメニュー化（H14～16年度） ・ 教育センターの研修講座に幼保小連携教育講座を新設（H14年度～） ・ 職員の意識改革、保育技術の向上、小学校への接続を進めるための「豊かな心を育む保育モデル事業」を実施（H15～17年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児教育振興プログラムの策定率（市町村） H17年度末・5.7%（1市1町） ・ 知事部局の「こども課」を教育委員会事務局に移管 ・ 幼保支援課を新設 市町村での一元化 6市町村 （H18年3月現在） ・ H18年3月現在 会員数 355名 777件数 80,547件 ・ 受講者数（H14年度・301名 H15年度 ・190名 H16年度・118名） ・ 保育園3園、幼稚園3園指定（奈半利町、香我美町、いの町）

土佐の教育改革を考 る会提言（ ・ 期）	県教委の対 応方針	取組の具体的な内容（実施年度）	取組の実績（データ）の概要
幼児教育の充実	<p>保育士・幼稚園教諭の資質・専門性の向上</p> <p>保育所・幼稚園と小学校との連携 幼稚園・保育所・小学校が連携した取り組みの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 園内研修、訪問研修の実施（H15年度～） 事例研修会の実施（H16年度～） 豊かな心を育む保育モデル事業の実施（H16～18年度） 公開保育研究推進モデル事業の実施（H16～18年度） 保育士・幼稚園教員の研修を教育センターへ一元化（H15年度～） 幼・保・小連携地域の指定や連携の必要性の周知（H9年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> H16年度 34園実施 H17年度 47園実施 ・ 2回（H16年度～） ・ 3町6園指定 ・ H16.17年度各5園指定・H18年度4園指定 ・ H15年度～ 新規採用保育士・幼稚園教諭研修 10日間 10年経験保育士・幼稚園教諭研修 10日間 新任用園長・所長等研修 1日 園長・所長等研修 2日 課題・専門研修 7～9講座 14～19日 参加者数 H16年度 299名 H17年度 394名 ・ 9年度（野市小学校区、田野々小学校区） ・ 10年度（伊野小学校区） ・ 11年度（佐賀中学校区）
幼（保）・小・中・高の連携教育（より広範な連携教育の推進） 連携教育の推進	<p>小中・中高連携教育の推進 幼・保・小・中・高連携教育の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 小中連携を強化した小中一貫教育を県内5地域で実践（H16年度～） ・ 学力向上総合支援事業で幼保小中連携を必須メニューとして位置づけ（H14～16年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繁藤小中（香美市）、大川小中（大川村）、上分小中、南小中（須崎市）、沖の島小中（宿毛市） ・ 小中連携個人カルテの作成 ・ 年齢別到達目標の設定 ・ 小中相互公開事業の実施 ・ 小中教員の保育研修の実施 ・ 中学生の保育実習の実施
	<p>中高一貫教育の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国に先駆け、本県独自事業として、中高連携教育を実施（H8年度～） ・ 高知県中高一貫教育研究会議「中高一貫教育の在り方について」報告（H11年度） ・ 連携型中高一貫教育校を県内3地域で開設（H13年度） ・ 併設型中高一貫教育校を県内3つの県立学校で開設（H14年度） ・ 県立高等学校教育問題検討委員会で、併設型中高一貫教育について検証を実施（H17年度） ・ 嶺北地域同居連携型中高一貫教育校開設準備室設置（H18年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ H8年度～：嶺北、津野山、大正・十和 ・ H9年度～：室戸、中芸、荳生郷 ・ 嶺北、津野山、大正・十和 ・ 安芸中・高等学校、高知南中・高等学校、中村中・高等学校
	<p>高等学校と大学の連携 高・大連携教育の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高知工科大学との「ル・バート」事業で共同研究や出前授業の実施（H9～17年度） ・ 高知大学との連携 ・ 高校の授業プログラムへの協働開発開始（H17年度～） 高知大学への研究生の派遣 大方高校の総合的な学習の時間の共同開発と実施（H18年度～） 高知丸の内高校生徒の大学での授業の受講（H18年度～） ・ 高知丸の内高校と高知大学が授業システムの共同研究実施（H17年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 延べ32回 ・ 2名
<p>大学と県教育委員会との連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高知大学と連携教育に関する覚書締結（H14年5月） ・ 高知大学と「高大連携教育実行委員会」設置（H17年2月） ・ 高知工科大学と連携教育に関する覚書締結（H16年11月） ・ 高知大学と教育センターで専門研修講座共催 ・ 高知女子大学と教育センターで専門研修講座共催 ・ 教育センターが高知大学と連携して10年経験者研修の自己課題解決研修の受講者のための講座を開講 ・ 大方高校、高知丸の内高校で高大連携教育プログラム共同開発（H17年度） ・ 高校生プレゼンフェスタ開催（H17年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1講座（H18年度） ・ 4講座（H18年度） ・ 16講座（H18年度） 	

土佐の教育改革を考へる会提言（・期）		県教委の対応方針	取組の具体的な内容（実施年度）	取組の実績（データ）の概要																																															
学校と家庭との連携		学校、家庭、地域が一体となった学力向上のための取り組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> 保護者等への学力の実態の公表、課題の共有化（H14年度～） 地域教育推進協議会での到達度把握検査結果の市町村での傾向や課題について報告、協議（H14年度～） 学力向上総合支援事業の中での学校、家庭、地域が一体となった取り組みの推奨 子どもの生活スタイル改善キャンペーンの実施（H14年度～） 家庭学習の習慣化への市町村教育委員会連合会の取り組みを支援（H17年度） 県立高校生の学習状況把握のための学習支援調査実施（H16年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> 開かれた学校づくり推進委員会で到達度把握検査結果に基づき学力向上についての協議を実施している学校の割合（公立小中学校） 小 H14年度 36.6% H17年度 52.7% 中 H14年度 30.6% H17年度 42.7% H16・50% 年齢別到達目標の設定（春野町） 安芸市、東洋町、旧土佐山田町、いの町吾北地区、仁淀川町ほか 																																															
複式学級、免許教科外担任、臨時教員	1年生を含む複式学級や飛び複式の解消	1年生を含む複式学級や飛び複式の計画的な解消	<ul style="list-style-type: none"> 国の複式学級の編成基準（8人）を8～6人に引き下げた教員配置を実施 極端な飛び複式学級改善のための教員配置を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 複式改善加配 H9年度・・・2名 H11年度・・・16名 H17年度・・・9名 																																															
	免許教科外担任や臨時教員の縮減	免許教科外担任の計画的な縮減	<ul style="list-style-type: none"> 教員の適正配置、非常勤講師の配置により免許教科外担任の件数を削減（H9年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> 免許教科担任数 H5年度 843件 H13年度 234件 H16年度 231件 																																															
	産休・育休などに伴う臨時教員の計画的な縮減	産休・育休などに伴う臨時教員の計画的な縮減	<ul style="list-style-type: none"> 正式任用教員の採用により臨時的任用教員を縮減 H12～13年度は、今後の児童生徒数減少に伴う定数調整、研修補充、特定教科の志願者不足による欠員への対応などにより増加 産休・育休の正員補充 	<ul style="list-style-type: none"> 臨時的任用教員数 小中学校（H6年度：484名 H17年度 398名） 県立学校（H6年度：188名 H17年度 216名） <table border="1"> <caption>産休正員代替</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> <th>16</th> <th>17</th> <th>18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小中</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>高等</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>15</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	小中	0	3	11	14	14	14	13	13	12	0	0	高等	0	0	4	6	6	6	6	6	4	2	0	計	0	3	15	20	20	20	19	19	16	2
年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18																																								
小中	0	3	11	14	14	14	13	13	12	0	0																																								
高等	0	0	4	6	6	6	6	6	4	2	0																																								
計	0	3	15	20	20	20	19	19	16	2	0																																								
多様な個性への対応		子どもたちの多様なニーズに対応できる学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> 県立高等学校再編計画の策定及び第1次実施計画（H16～19年度）の着実な実施（再掲） 個性、能力、適性に応じた学校選択ができる高校入試制度を改善（H16年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> 第1次実施計画に基づき実施した改編等 H16～18年度・・・改編対象6校 ・定時制通信制での募集停止2校 ・専門高校の改編3校 学校志願率の改編前後の比較 改編前 改編後 中芸高校 0.19倍 0.36倍 丸の内高校 1.10倍 1.33倍 春野高校 0.78倍 1.08倍 大方高校 0.54倍 0.75倍 H17.3月・・・単位制高校で実施 H18.3月・・・全高校で実施 																																															
教職員の資質・指導力の向上																																																			
教職員研修の充実	研修の精選と、体系化・一元化及び研修センターの整備充実	研修の精選・体系化 教育センターへの研修の一元化	<ul style="list-style-type: none"> 研修機関を教育センターに一元化（H9年度） 研修時期を、原則、長期休業期間中に設定（H9年度） 研修内容を体系化（H9年度） 研修企画委員会で研修内容を毎年度検討（H15年度～） ライフステージに応じた研修体系整備（H9年度） 管理職育成プログラムの策定（H16年度） 事務職員研修の体系化の検討会設置（H17年度） 情報機器の整備を行い、研修体制を充実 元高知女子大学保育短期大学の施設を教育センター分館として整備（H10年度） 保育士、幼稚園教員の研修を一元化して教育センターで実施（H15年度～） 幼保研修プログラムの体系化（H17年度） 	<ul style="list-style-type: none"> 講座数：231（H8年度） 143（H9年度） 89（H13年度） 87（H17年度） 																																															
		幼保研修の体系化																																																	
	教育センターの整備	<ul style="list-style-type: none"> 教育センター内に心の教育センターを設置（H12年度） 高知県心の教育センターを独立設置（H15年度）【再掲】 																																																	

土佐の教育改革を考へる会提言（ ・ 期）		県教委の対応方針	取組の具体的な内容（実施年度）	取組の実績（データ）の概要	
教職員研修の充実	長期社会体験研修等の導入 長期社会体験研修等の充実	長期社会体験研修の導入 長期社会体験研修の充実 研修代替教員の計画的配置	・豊かな人間性や幅広い社会性（採用2年次）経営感覚やプロ意識（中堅・教頭）を身に付けさせるため、長期社会体験研修を導入（H9年度） 採用2年次教員を民間企業に6か月派遣 中堅教員・教頭を民間企業へ1年間派遣 ・研修対象教員の配置状況により、計画的に代替教員を配置	県内企業、社会福祉施設に派遣 派遣者総数885名（H9～H18年度） 県内外企業、社会福祉施設に派遣 派遣者総数 37名（H13～H18年度）	
	専門的な研修、校内研修などの充実、及び指導体制の充実 校内研修やOJTなど学校内研修の充実	教育センターの機能・体制の充実・強化	・教育センターの機構改革（H9年度） ・企画調整部を設置するとともに、小、中、高各教科の担当指導主事を配置（H9年度） ・教育センター内に心の教育センターを設置（H12年度） ・心の教育センターの独立設置（H15年度） ・情報教育推進課を廃止し、教育センター内に情報教育担当を設置（H18年度）		
		教育事務所の指導体制の充実	・5教育事務所を東部、中部、西部の3事務所に統合し主要5教科担当指導主事を配置（H10年度）		
	校内研修の充実 校内研修やOJTの充実	校内研修の充実 校内研修やOJTの充実	・小中学校学力向上連絡協議会の開催（H13年度～） ・校内研修実施要項の整備改善 （高等学校 H15年度～） ・研修項目の分野別設定、企画研修部の創設、授業改善のための研修の充実（H15年度～） ・園内研修の充実（H15年度～） ・教育センターの校内研への支援	・研修項目の分野別状況（H17年度） 授業改善・・・18% 学力向上・・・14% 生徒理解・・・25% 開かれた学校づくり・・・13% その他・・・29% ・H13年度・・・1085回 H14年度・・・958回 H15年度・・・711回 H16年度・・・720回 H17年度・・・874回	
			若年教員（3、4年次）研修の導入	・若年教員が自らの課題解決のため、自己能力開発手法、コーチング的手法を導入した実践研究を支援（H16年度～）	・小中学校（H17年度：107人） ・県立学校（H17年度：120人）
			臨時講師・免許外教員の指導力向上	・臨時講師学習セミナーの実施（H17年度～） ・免許外教員サポート（H17年度～）	・全47講座延べ178人参加 ・9講座（3教科×3事務所）37人参加
	教職員の参加意欲向上に向けた研修内容充実、研修方法の工夫・改善	研修内容の充実と研修方法の工夫・改善	・研修手法を受講者参加型へ改善（H9年度） ・課題選択研修の導入（H9年度） ・PTA参加研修の導入（H9年度～） （採用15年次研修へのPTAの参加はH13年度～） ・体験活動を伴う研修の導入（H9年度） ・研修実施後のアンケート調査の実施（H9年度） ・公開保育研究の推進のために公開保育研究推進モデル事業の実施（H16年度～）		
	教員の自己啓発的研修への主体的取組 教職員の自主的な研修への積極的な支援	自己啓発的研修に対する支援措置 自主的な研修に対する支援の充実	・自己啓発研修（通信研修）（H13～17年度）及び自主企画研修を実施（H14年度～） ・自発的、主体的な教育研究活動を支援するため、教育研究グループを助成	・自己啓発研修延べ340名 （H13～H17年度） ・自主企画研修延べ112名 （H14～H17年度） ・60グループ（小・中・高・専）を指定 （H7～H14年度） ・40グループ（幼保・小・中・高・専）を指定 （H15年度） ・26グループ（幼保・小・中・高・専）を指定 （H16年度）	
管理職研修の充実と学校、家庭、地域の連携のための実践的研修の導入	管理職研修の充実	・管理職研修を教育センターへ一元化（H13年度） 対象者：新任用校長、教頭（H9～12年度） ：上記に任用2年次校長、教頭追加 （H13年度） ：上記の任用2年次校長を廃止し、任用3年次教頭を追加（H17年度） ・研修対象者や研究期間を拡大（教頭研修の強化） ・新任用教頭事務局研修を導入（H13年度） ・4年次までの教頭を対象とした管理職育成プログラムを策定（H16年度） ・新任用教頭自主企画研修の導入（H16年度～）	・県教委での実務研修・・・85名 （H13～H17年度） ・新任用から延べ114名研修中 （H16・H17年度） ・県内企業等での社会体験研修、教育機関等での専門研修・・・新任用教頭延べ60名 （H16・H17年度）		

土佐の教育改革を考へる会提言（ ・ 期）		県教委の対 応方針	取組の具体的な内容（実施年度）	取組の実績（データ）の概要
教員採用	年齢制限の緩和、採用決定時期等募集方法の改善及び受審回数制限採用審査の在り方についての検討を行う組織の設置審査方法の更なる工夫・改善	「公立学校教員採用等検討委員会」の設置 審査方法の工夫・改善	<ul style="list-style-type: none"> 受審機会拡大のため年齢制限を緩和 <ul style="list-style-type: none"> 一般 30 ～ 35 歳（民間等 40 歳）(H10 ～ 17 年度) 一般 35 ～ 40 歳（H18 年度～） 障害者枠の設定（H18 年度～） 募集要項の改善 <ul style="list-style-type: none"> 校種・教科別採用予定数を記載（H11 年度～） 登載予定日（2 回）を記載（H18 年度～） 人物重視の観点から面接、筆記審査、適性検査等を改善 <ul style="list-style-type: none"> 面接員に民間有識者を加える（H10 年度～） 集団討論（H13～）、集団面接（H15,16 年度）、 口頭試問（H16 年度～）、 模擬授業（H17 年度～）を正式に導入 面接技能講習会実施（H14 年度～） 専門教養筆記審査を基礎的、基本的内容に変更（H12,H17 年度） 適性検査を充実（1 ～ 2 種類）（H13 年度～） 実技審査の対象拡大（理科等・H9 年度） 	<ul style="list-style-type: none"> 35 歳以上の受審者、採用者 H17 年度 0 / 26 人(全体 49 / 1345 人) H18 年度 2 / 79 人(全体 40 / 1341 人) 面接時間 H9 年度・1 次 2 次とも個別面接 15 分 H18 年度・1 次集団討論 60 分個別 15 分 2 次模擬 10 分口頭 15 分個別 25 分 H18 年度 49 人出席 (PTA22 人、行政 14 人等) 専門教養 120 分 90 分 60 分 18 年度 2 次で全員受審(202 人)
	長期的視点に立った計画的な採用に努める	長期的視点に立った計画的採用	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒数や退職者数、教職員の年齢構成、学校の統廃合の推移等を考慮した採用者数の算定 早期勤奨退職制度の導入（H13 年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> 採用者数（特別選考含む） 144(H10 年度) 104(H12 年度) 143(H14 年度) 92(H16 年度) 42(H18 年度)
	採用審査の問題や結果の公表について検討	情報公開の推進	<ul style="list-style-type: none"> 審査結果の情報提供（口頭開示請求） H9 年度～1 次、3 ランク H11 年度～1 次 5 ランク、2 次 3 ランク H16 年度～1 次（筆記、面接）、2 次（面接、作文、実技）得点 個人情報保護条例（H13 年 10 月施行）による面接カード等の開示（H16 年度～） 筆記問題（H7～H15 年度）を公開（H14 年 11 月） 審査問題の審査終了後の公開（H16 年度～） 問題冊子の持帰り（教職・一般）（H17 年度～） 問題冊子の持帰り（専門）（H18 年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> 情報提供の件数 H17 年度 1 次 295 件(29%) 2 次 27 件(15%) H18 年度 1 次 230 件(22%) 2 次 29 件(18%) (%は、提供者数÷対象者数)
管理職登用、人事異動	管理職登用制度の改善及び登用前研修充実並びに管理職候補者の養成	「公立学校教員採用等検討委員会」の設置	<ul style="list-style-type: none"> 「検討委員会」の提言を踏まえ、校長（義務、県立）教頭（県立）の選考審査を実施（H10 年度～） 願書、所属長所見書、自己評価書の提出（H9 年度～） 受審資格の緩和（教頭、H13 年度～） 教育職 15 年以上 免許所持者は教育職 5 年以上、ない者は 10 年以上（義務 38 歳県立 43 歳以上） 	<ul style="list-style-type: none"> 受審者数及び任用者数 H17 年度校長 26 / 106 人 教頭 45 / 101 人 H18 年度校長 27 / 137 人 教頭 55 / 120 人
		年次研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> 年次研修の体系的実施（H9 年度～） <ul style="list-style-type: none"> 初任者研修（教科指導、学級経営能力等の基礎的な資質の育成・・・2.5 日間＋配置校研修 30 0 時間） 5 年次研修（実践的指導力育成・・・3～4 日間） 10 年経験者研修（学年、学校経営能力の育成等の実践的指導力向上・・・2.0 日間＋在籍校等研修 2.0 日間） 15 年次研修（学校経営的資質育成・・・2 日間） 	
	管理職登用前研修の充実や受審対象者への意欲づけ、多面的な情報収集、選考方法の工夫・改善	選考方法の工夫・改善	<ul style="list-style-type: none"> 審査方法の改善（H16 年度～） <ul style="list-style-type: none"> 面接回数が増（1 回 3 回） 民間有識者を面接員に加える 有効期間短縮（3 年 2 年） 事務局職員に面接実施 適性検査の導入（教頭、H16 年度～） 教頭の県民推薦制の導入（H16 年度～） 民間人校長の登用（H15、16 年度） 	<ul style="list-style-type: none"> 被推薦者 小 4 人、中 9 人、県立 3 人（H16 年度） 小 4 人、中 4 人、県立 1 人（H17 年度） 小 3 人、中 3 人、県立 0 人（H18 年度） 昇任者 H16 年度(6 人) H17 年度(1 人) H18 年度(0 人) 小学校 1 名（H15 年度）、中学校 2 名（H16 年度）

土佐の教育改革を考へる会提言（ ・ 期）		県教委の対応方針	取組の具体的な内容（実施年度）	取組の実績（データ）の概要
人事管理	教員広域交流 人事推進	広域交流人事の促進 広域交流人事の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・全県の視野からの人事配置のため各教育事務所の管理主事を本庁（教職員課）に一元化（H9年度） ・指導と管理の一体化を図るため、教職員課の管理主事を小中学校課と高等学校課に再配置（H15年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域交流者数累計 小中 3,722人、県立 1,526人（H9～18年度） ・転任者に占める広域交流者割合 小中 32.1%、県立 61.9%（H9～17年度）
	引き続き広域的な人事異動の実施や、校種を越えた異動や県外との人事交流の拡充	教職員住宅の計画的整備	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員住宅整備第3次（H9～13年度）、第4次（H14～18年度）5カ年計画に沿って、改築・新築 	<ul style="list-style-type: none"> ・改築・新築の状況 80戸（H9～13年度）、46戸（14年度） ・15年度以降実施していない
		校種間交流、県外交流などの人事交流の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・異なる校種の特色や、様々な児童生徒理解のため校種間交流の拡大（H9年度～） ・盲・聾・養護学校と障害児学級との人事交流の実施（H10年度～） ・教員の意識改革や資質向上、学校に新しい風を吹き込むため県外交流の導入（H11年度～） ・校長の学校経営に関する権限の拡充と教職員の意欲喚起を図るため教職員人事異動公募制の導入（H16年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員（H18年度・113名） ・校長3名（H17年度・中校長 高校長 1名、高教頭 中校長 2名） ・H12年度・7名 H13年度・1名 H14年度・4名 H15年度・10名 H16年度・3名 H17年度・4名 ・H11年度・1県（広島県） H18年度・6道府県（広島県、岐阜県、香川県、徳島県、大阪府、北海道） 県内 県外（H11～18年度：53名） 県外 県内（H11～18年度：43名） ・異動者数・H16年度10名（小中 盲・聾・養護学校） H17年度10名（小中 盲・聾・養護学校）
	人事管理の在り方の検討・指導を要する教職員対策	<ul style="list-style-type: none"> ・「人事管理の在り方に関する検討委員会」の設置（H12年度） ・「資質・指導力向上調査研究会議」の設置（H12年度） ・指導を要する教職員の制度の創設（H13年度） ・高知県公立学校教職員心の健康対策委員会の設置（H14年度） ・高知県公立学校職員職場復帰サポートシステムの実施（H14年度） ・希望降任制度の導入（H15年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・32人認定（H13～18年度） ・サポートシステム実施状況（H14～17年度） 実施数 109（復帰可 100、復帰否 9） ・教頭 教諭：小 3人、中 1人（H15年度） ・教頭 教諭：小 1人、（H16年度） ・教頭 教諭：小 1人、（H18年度） ・事務長 事務職員：高 1人（H18年度） 	
	新しい人事評価制度の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・「教職員の新しい人事管理の在り方について」（2次提言・H15年度） ・職業能力育成型人事評価制度の導入に向けて」（中間報告・16年3月） ・職業能力育成型人事評価制度の導入（H15年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究校、試行校（H15年度：10校、H16年度：139校） ・全校試行（H17年度） ・全校完全実施（H18年度） 	

障害児教育 特別支援教育の推進

適正就学の推進	県民の理解、啓発の推進と障害児との交流の機会及び障害児教育の充実	障害児教育の啓発、交流の推進 高知県障害児教育振興対策協議会の「意見のまとめ」を踏まえた施策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県障害児教育振興対策協議会の開催（H9、13年度） ・高知県における特別支援教育の在り方に関する検討委員会開催（H17年度） 	
		訪問教育の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・養護学校高等部での訪問教育の実施（H9年度～） ・訪問回数の弾力化（H16年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問回数（H17年度・対象5名に年間784回） ・1人あたり週3日（国の標準）の上限を撤廃
	福祉、保健等関係機関と連携した教育相談ネットワークの充実、市町村の就学指導委員会の充実に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村就学指導委員会への支援 ・関係機関と連携した相談支援体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回教育相談（盲・聾・養護学校）実施 ・ハートフル教育相談（教育センター）実施 ・市町村就学事務担当者連絡会、高知県就学指導研究協議会の開催 ・保健所、療育福祉センターと連携した早期教育相談の実施（H11年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回教育相談件数 H10年度・107件 H16年度・216件 ・ハートフル教育相談件数 H8年度・308件 H9年度・302件 H13年度・344件 H16年度・375件 H17年度・374件 ・早期教育相談派遣事業相談件数 H11年度・58件 H16年度・51件

土佐の教育改革を考へる会提言（ ・ 期）		県教委の対心方針	取組の具体的な内容（実施年度）	取組の実績（データ）の概要
障害児教育 特別支援教育の充実	障害児教育についての研修の充実、障害児学級担当教員の指導力の向上、盲・聾・養護学校寄宿舎指導員の勤務の在り方の検討や、指導力向上、寄宿舎の整備	障害児学級担任の専門性・指導力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 盲・聾・養護学校障害児学級教育実践交流事業の実施（連携事業・H9年度～、交流事業・H15～） 障害児教育に関する指導資料の作成・配布 新任障害児学級の障害種別に応じた研修の実施（H9年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> 連携事業実施小中学校 H10年度・14校28回 H16年度・21校88回 新任障害児学級担任研修会 H9年度～14年度・年間5日 H15年度～16年度・年間4日 H17年度・年間2日実施
		養護学校教育の充実と教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 養護学校分校への高等部設置（H10年度） 養護学校分校の設置と校舎等の整備（H10年度） 高知若草養護学校への看護職員の配置（H11年度～） 養護学校でのスクールバスの運行（H11年度～） 高知若草養護学校国立高知病院分校での病弱教育の実施（H13年度～） 高知若草養護学校国立高知病院分校の通学生への給食実施（H18年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> 3校設置 新設2校、校舎整備2校、分室から分校への変更1校 H18年度本校分校合わせて3校に配置 スクールバス運行2校
		個に応じた指導の充実 個別の教育支援計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> 盲・聾・養護学校における校内研修会及び授業改善の取り組みの実施と充実（H12年度～） 各種研修会への教職員の派遣（H12年度～） 盲・聾・養護学校における個別の教育支援計画の策定と活用のための指導・助言（H15年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> 校内研修会実施 H14年度・34回 H15年度・127回 H17年度・133回 県外研修会への教職員派遣 H12年度・7名 H16年度・15名 全校で策定（H17年度）
		寄宿舎生活の向上	<ul style="list-style-type: none"> 寄宿舎の居室環境の改善（H12年度～） 寄宿舎生活向上事業の実施 寄宿舎指導員研修の実施（H9年度～） 新規採用寄宿舎指導員研修の実施（H13年度～） 寄宿舎指導員の勤務の割り振り等の改善（H14年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> 盲学校（防水工事）、山田養護学校（寄宿舎増築）、日高養護学校（南洗面所設置、浴室改修、寄宿舎舎室改修）、中村養護学校（トイレ改修）、高知ろう学校（寄宿舎浴室、洗濯室、管理人室増築）、若草養護学校（寄宿舎舎室70-リッパ'化工事3室） H14～17年度・7校16種の事業 全寄宿舎指導員が受講 H9～11年度・年間2日 H12～14年度・年間3日 H15年度～年間4日 H13～15年度・年間12日 H16年度・年間11日 H17年度・年間12日
	学習障害児など特別な支援を必要とする子どもたちに対する障害児教育のノウハウを活かした対応	特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> 校内支援体制の整備及び、LD、ADHD等の幼児児童生徒への支援のための幼稚園、保育所、小・中学校、高等学校への巡回相談の実施（H13年度～） 特別支援教育関係の専門研修全体の見直し、特別支援教育講座の実施（H14年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校での校内委員会の設置率 H15年度・31.4% H17年度・73.1% 小中学校での巡回相談の活用率 H15年度・41% H17年度・55.9% H14年度・8講座 678名 H15年度・6講座 555名 H16年度・8講座 840名 H17年度・5講座 1066名
	特別支援教育学校コーディネーターの養成・配置 特別支援教育広域ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援コーディネーターの県内公立小中学校での指名（H16年度～） 特別支援コーディネーター研修会実施（H16年度～） 特別支援教育地域コーディネーター養成のための愛媛大学への派遣、教育事務所等への配置（H16年度～） 広域特別支援連携協議会の設置、開催（H16年度～） 5つの障害保健福祉圏域ごとの特別支援連携協議会の設置、開催（H16年度～） 盲聾養護学校のセンター的機能の充実のための小中学校への巡回相談の実施（H13年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> 指名100%（H16年度） H16年度から2年間で全コーディネーター受講（年間2日間） H16、17年度各2名派遣、H16年度の2名は教育事務所と小学校に配置、H17年度の2名は心の教育センターと県立療育福祉センターに配置 年間3回開催 年間2回程度開催（約40の機関・個人が参加） H17年度34校43回（高知市は別途70回実施） 	

土佐の教育改革を考へる会提言（ ・ 期）		県教委の対応方針	取組の具体的な内容（実施年度）	取組の実績（データ）の概要
進路指導の在り方について進路指導の充実	労働・福祉等関係機関との連携を強化、卒業後のケアも含めた進路指導の充実	関係機関との連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・進路連絡会の開催 ・進路指導研究会の開催 ・進路指導充実事業「はばたけ21」の実施（H14年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者 H11年度・21名 H16年度・27名 ・参加者 H16年度・34名 ・進路ガイダンス等 H17年度・8校 27回 ・関係機関との会議 H17年度・2校 5回 ・就職希望者の就職率 H16年度・70.8% H17年度・84.8%
		卒業後の生活・就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・盲・聾・養護学校卒業生のアフターケアの実施（H14年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・H10年度・67件 H16年度・196件
障害児教育の理解、啓発について 特別支援教育への理解促進	障害のある子どもやその教育について、県民の理解が深まる積極的な啓発	交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・盲・聾・養護学校と小・中・高等学校の児童生徒が交流する「盲・聾・養護学校ふれあい事業」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施小・中・高等学校数 回数：H10年度・16校 16回 H16年度・25校 60回 H17年度・22校 49回
		理解啓発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児教育理解推進事業「がんばる子どもの明日のために」（保護者、関係者、一般対象）の実施（H12～H14年度） ・障害のある子どもが地域での活動に参加する機会を作るための地域連携自立支援事業「とびだせ21」の実施（H14～16年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者 H12年度・3会場 705名 H13年度・3会場 380名 H14年度・2会場 603名 ・参加者 H14年度・3会場 291名 H15年度・3会場 306名 H16年度・3会場 209名

豊かな心を育む教育の推進

心の教育の推進	豊かな心の育成 豊かな感性・想像力の育成	自然体験、職業体験など体験活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・文化、自然、社会体験活動を支援する「子どもの心育で体験事業」を実施（H12年度～） ・豊かな体験活動推進校を指定（H14年度～） ・4県連携施策「環境教育合同事業」を実施（H16～19年度） ・キャリア教育推進地域指定事業を実施（H16～18年度） ・キャリア教育実践プロジェクト事業を実施（H17年度） ・インターンシップ推進事業を実施（H11年度：高等学校） ・専門高校の専門性を地域の小中学校の豊かな体験活動に生かすための「みんなの専門高校プロジェクト」実施（H13年度～） ・キャリア教育推進フォーラム開催（H18年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・12年度・20箇所 17年度・17箇所 ・小・19校 中・8校 高・2校 地域・2 ・小・4校 中・3校 高・2校 ・須崎市 ・馬路村 ・H13～15年度・22校 16年度・19校 H17年度・20校
		芸術、文化に触れる機会の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳～中学生対象に演劇、音楽等の舞台公演を行う「こどもの文化浴事業」を実施（H10年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・H10年度・10作品 58公演 ・H17年度・9作品 44公演
		読書活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前からの親子ふれあい活動の推進のためのブックスタート事業の実施（H14～16年度） ・司書教諭の配置 ・各学校での一斉読書活動を推奨（H14年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・延べ 16,626名参加（H16年度末） ・H16年度：100%（12学級以上） ・H17年度実施率 小学校 98.8% 中学校 97.4% ・高校での実施 H15年度 20校 H17年度 23校
	道徳教育の推進	保育所・幼稚園における道徳心の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな心を育む保育推進モデル事業の実施（H16～18年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・3地域の幼稚園3、保育所3で3年間指定研究を実施
		学校における特色ある道徳教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の心に響く道徳教育推進事業の実施（H14年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・1中学校区3小学校研究指定（H14～15年度） ・1中学校区3小中学校区研究指定（H16～17年度） ・1小学校1中学校研究指定（H17～18年度） ・体験を道徳の時間に活かす工夫をしている学校の割合 H13年度・小 21.4% 中 10.6% H16年度・小 88.8% 中 72.1% H17年度・小 84.8% 中 76.9%

土佐の教育改革を考へる会提言（ ・ 期）		県教委の対応方針	取組の具体的な内容（実施年度）	取組の実績（データ）の概要
心の教育の推進	道徳教育の推進	地域ぐるみの道徳教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の心に響く道徳教育推進事業の実施（H14年度～） ・ 心のせんせい特別非常勤講師派遣事業の実施（H17年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11小中学校へ延べ18人派遣、延べ92時間実施（H18年度） ・ 道徳の時間の内容を通信等で紹介している学校の割合 H11年度・小58.9% 中58.8% H16年度・小74.5% 中75.4% H17年度・小77.4% 中77.7%
	人権教育の推進	就学前からの人権教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権教育指導資料集（幼児教育編）作成協議会の開催（H12～13年度） ・ 高知県人権教育推進プランへの位置づけ（H17年度） 	
		学校における人権教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権教育資料集の作成（H8年度～15年度） ・ 教員研修の実施 ・ 人権に関する児童生徒の意識調査の実施（H14年度） ・ 指導資料の作成 ・ 指定校の設置 ・ 人権作文の募集 ・ 子ども人権会議の開催（H11～14年度） ・ 人権教育主任連絡協議会の開催（H14年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定校を設置した市町村の割合：48.6%（H18年度） ・ 応募校の割合：30.7%（H17年度） ・ 延べ6会場、33中高参加
	地域ぐるみの人権教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権教育推進プラン策定（H14、H16年度改訂） ・ 「人権教育プログラム」を開発（H15～17年度） ・ 人権教育推進のための体制を整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各学校に人権教育主任の配置（H14年度～） ・ 生涯学習課と学校教育課に配置していた人権教育担当と事業を人権教育課に一元化（H15年度～） ・ 人権教育行政を総合的・効果的に推進するために県教委に人権教育推進委員会を設置（H10年度～） ・ 市町村教育行政担当者人権教育連絡協議会の開催（H13年度～） ・ 学校教育や社会教育等の分野からの委員により、人権教育の総合的な推進に関する課題を協議する人権教育推進協議会の設置（H10年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 啓発資料・パンフレット類の作成 ・ 地域ぐるみ人権教育推進指定事業（H14～16年度） ・ 同和地区児童生徒学力向上推進地域指定事業（H9～14年度） ・ 子どもじんけんフェスタの開催（県内3会場でH15、16年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4市町村指定 ・ 16中学校区36校 ・ H15年度・900名参加 H16年度・850名参加
いじめ、不登校などへの対応	教員のカウンセリングマインドの育成	教員研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年次研修での心の教育関連研修の実施 ・ 幼保研修、管理職研修での心の教育関連研修の実施（H16年度～） ・ 心の教育専門研修の実施（H12年度～） ・ 心の教育センター研究員制度（在職研究員）の導入（H12年度～） ・ 不登校等に対する指導資料・パンフレット類の作成 ・ 温かい雰囲気のある学校づくり支援プロジェクトの実施（H17年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門研修講座11講座開設（H17年度） ・ 在職研究員15名（H17年度） ・ 21種（H12～17年度） ・ 土佐市全小中学校にのべ34回の校内研修の実施（H17年度）
	子どもたちの心の問題への予防的な取り組みの推進	子どもたちによる相互支援活動の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒会活動の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒会リーダー・宿泊研修（H13～16年度） ・ 洋上リーダー研修（H10～13年度） ・ 子ども同士が相互支援する「ピア・サポート活動」の導入・普及（H13年度～） ・ 信頼関係や温かい人間関係を作るための「心の冒険教育」の導入・普及（H13年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者延べ111名（高校生） ・ 参加者延べ128名（中高生） ・ 実施校18校（H17年度） ・ 心の教育センターへの施設設置（H15年度）

土佐の教育改革を考へる会提言（ ・ 期）		県教委の対応方針	取組の具体的な内容（実施年度）	取組の実績（データ）の概要
いじめ、不登校などへの対応	子どもたちの心の問題への予防的な取り組みの推進	適応指導教室や民間活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒支援のための教育支援センターの設置拡大（H15年度～） 支援地域広域化のための教育支援センター間のネットワーク化（H15年度～） 教育支援センター間の情報交換のための連絡協議会の設置（H12年度～） 教育支援センター指導員支援講座の実施（H16年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> 28教室 19市町村 年間3回 年間4回 長期欠席児童生徒への家庭訪問支援率全国1位（H16年度）
		子どもたちの発するサインを見落とさない体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> 前兆を把握する県独自調査の実施（H16年度） 全ての教職員が連携・協力する生徒指導体制のモデル構築（H16～17年度） 心の教育センターによる実践研究（H12年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校（高知市立西部、城東、一宮、介良） 高校（大方）
	教育相談体制の充実及び身近で相談できる体制の整備	相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の教育相談体制の充実のための相談員の配置 <ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーの配置（H7年度～） 心の教育アドバイザーの配置（H10年度～） 子どもと親の相談員の配置（H16年度～） 心の教育に関する総合支援センター設置（H12年度） 子どもと保護者が気軽に相談できるシステムの構築 <ul style="list-style-type: none"> 心の教育センター電話相談事業の充実（H14年度～） 心の教育センターカウンセラーの配置（H12年度～） 親の会の設置（H13年度～） 学生ボランティア活用による「ふれんどるーむc o c o」創設 	<ul style="list-style-type: none"> 改革前・19校 H17年度・102校 小学校29校、中学校51校、高校13校 高校9校 小学校14校 心の教育センター設置 土日も含め9時～21時まで受付 電話相談・H17年度延べ1291件 来所相談件数・H17年度延べ573件 親の会「やまももの会」年間9回実施 月曜～金曜の15時～17時

学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 家庭・地域の教育力の再生・向上

学校・家庭・地域の代表者が話し合える場づくりと教育しあえるシステムの構築	市町村における地域教育推進協議会の設置	<ul style="list-style-type: none"> 県内全市町村に「地域教育推進協議会」を設置（H11） コーディネーターとして地域教育指導主事を派遣（H9～17年度） 	<ul style="list-style-type: none"> H9年度13名 H10年度31名 H11～14年度53名 H15年度52名 H16年度52名 H17年度47名
家庭教育や社会教育の充実 地域教育推進協議会において、地域の教育課題について議論する地域ぐるみ教育の充実	地域教育推進協議会の活性化や地域ぐるみ教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> 地域教育推進協議会での到達度把握検査結果の市町村での傾向や課題について報告協議（H14年度～） 教育改革総合支援事業を創設し、市町村での先導的モデル的支援（H12～17年度） 保護者・地域主導の子どもの生活スタイル改善キャンペーンの実施（H16～18年度安芸市、いの町吾北地区、仁淀川町他） 地域の支援による通学合宿の実施（H10年度～） 野市遊びすとクラブ、いのっ子応援団など、子どもたちの地域活動を支援する団体の活動（H10年度～） 各地の「おやじの会」等による父親の子育てへの参加の促進（H9年度～） こども放送局（エルネット）の設置（H10年度～） こども情報センターの設置（H9～15年度） 「体験活動・ボランティア活動支援センター」の設置（H14～16年度） 	<ul style="list-style-type: none"> H17年度・47.2% 12年度：3000万円 13年度：3500万円 14年度：2000万円 15年度：2000万円 16年度：1800万円 17年度：1000万円 13市町村で実施
		<ul style="list-style-type: none"> P T Aとの教育懇談会の開催（H11年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> 県内7箇所で開催
	地域教育指導主事の市町村派遣	<ul style="list-style-type: none"> 市町村教委事務局に県教委事務局籍の地域教育指導主事を派遣（H9～17年度） 第1期は学校、家庭、地域の連携推進のためのコーディネーター役として、第2期は教育改革の総合的推進役として派遣 	<ul style="list-style-type: none"> H9年度13名 H10年度31名 H11～H14年度53名 H15年度52名 H16年度52名 H17年度47名
地域教育指導主事の市町村への派遣・活動しやすい環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 教育改革総合支援事業で財政的に支援（H12～17年度） 県教委教育政策課（H11～13年度は総務課）に担当のチーム（職員）を置きサポート 		

土佐の教育改革を考える会提言（・期）	県教委の対応方針	取組の具体的な内容（実施年度）	取組の実績（データ）の概要
<p>家庭教育の必要性を再認識し、積極的に関わっていく風土づくりの推進及び子育てに関する悩みや不安に適切に対応できる支援体制の充実</p>	<p>家庭教育の充実 子育てに関する相談・支援体制の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育相談研修講座の開催（H5年度～） ・家庭教育サポーターの委嘱（H14年度～） ・子育て支援者交流会の開催（H16年度～） ・地域子育て支援センター事業の推進（H15年度～） ・子育て情報を発信するこうちプラ net を創設、出産・子育て相談（H16年度～） ・出産・子育て応援フォーラムを実施（H17年10月・高知市との共催） 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育相談研修講座修了者数（H5～17年11月） 初級740名 中級407名 上級276名 ・家庭教育サポーター委嘱者数 H14年度・44名 H15年度・76名 H16年度・165名 H17年度・202名 ・H16年度・5ヶ所 H17年度・5ヶ所 ・地域子育て支援センター設置31ヶ所（H17年4月） ・H18年3月現在 会員数 355名 7ヶ月数 80,547件
	<p>啓発・広報活動の積極的展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・父親の家庭教育参加の促進のための家庭教育出前講座の開催（H9～15年度） ・県PTA指導者の研修会実施 ・親子共同体験・交流事業の実施（H9～14年度） ・ブックスタート事業（H14～15年度） ・家庭教育手帳・家庭教育ノートの配布（H11年度～） ・妊娠期・幼児期・思春期子育て講座の開設（H13～15年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・H9年度・4会場（94名） H10年度・2会場（48名） H11年度・5会場（91名） H12年度・15会場（331名） H13年度・20会場（627名） H14年度・14会場（440名） H15年度・32会場（880名） H16年度以降家庭教育支援総合推進事業で市町村で対応 ・参加者・H9年度300名、H10年度500名 H11年度460名、H12年度460名 H13年度505名、H14年度521名 H15年度494名、H16年度300名 H17年度641名 ・保護者の参加延べ16,626名（H16年度末） ・就学前から中学3年生までの全家庭へ配布 ・H13年度思春期：県1講座 乳幼児検診時：3町村16講座 就学時検診時：15市町村66講座 その他：8市町村25講座 H14年度思春期：3市町村11講座 乳幼児検診時：3市町村16講座 就学時検診時：6市町村21講座 その他：11市町村105講座 H15年度就学時：15市町村90講座 思春期：8市町村25講座 妊娠期：4市町村16講座
	<p>地域における人材発掘とネットワークづくりの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域教育コーディネーター養成事業の実施（H15年度～） ・子ども会ジュニアリーダー研修会の実施（H9～14年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・H15年度・3市町村55名 H16年度・5市町村60名 H17年度・7市町村121名

土佐の教育改革を考 る会提言（ ・ 期）	県教委の対 応方針	取組の具体的な内容（実施年度）	取組の実績（データ）の概要																				
子どもたちの基本的な生活習慣の確立、家庭や地域が主体的に取り組むスポーツ活動の振興	地域と連携した食教育や生涯スポーツの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活の実態調査の実施、分析、広報（H14年度） ・生活スタイルについての継続調査（H15～17年度） ・生活スタイルに関する調査（H18年度） ・「元気の素は食事から実践事業」検討委員会（H15年度～） ・元気の素は食事から実践事業 <ul style="list-style-type: none"> ・いい朝スタートキャンペーン（H15年度） ・食に関する指導の手引作成 <ul style="list-style-type: none"> 小学校用（H15年度） 中学校用（H16年度） ・推進地域での実践活動（H15～16年度） ・生活ふりかえり票による生活習慣チェック（H15年度～） ・生活習慣目標カード・ポスターによる指導（H17年度～） ・食に関する指導実践事例集作成（H17年度） ・栄養教諭等を核とした食教育の推進（H17年度～） ・就学前における食育・地産地消の推進のための地産地消推進事業費補助（H17年度～） ・総合型地域スポーツクラブの創設・育成（H14年度～） ・クラブマネージャー養成講習会（H14～16年度） ・とさ広域スポーツセンター設立（H15年7月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の生活スタイル等調査 朝食を食べる児童生徒の割合 <table border="1" data-bbox="1114 300 1410 427"> <thead> <tr> <th></th> <th>小学生</th> <th>中学生</th> <th>高校生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14年度</td> <td>83.4%</td> <td>77.1%</td> <td>67.8%</td> </tr> <tr> <td>15年度</td> <td>86.0</td> <td>77.9</td> <td>70.4</td> </tr> <tr> <td>16年度</td> <td>84.5</td> <td>81.4</td> <td>75.3</td> </tr> <tr> <td>17年度</td> <td>88.0</td> <td>78.3</td> <td>74.1</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・いい朝スタートキャンペーン申込 80件 ・食に関する指導の手引書配布 <ul style="list-style-type: none"> 県内全小学校 4000部（H15年度） 県内全中学校 3000部（H16年度） ・高知市、東洋町（H15～16年度） ・県内小学5年生全員 ・県内小学5年生全員 ・配布数県内全小中学校 2200部（H17年度） ・栄養教諭の配置 <ul style="list-style-type: none"> H17年度・5名（小3名、中1名 教委1名） H18年度・延べ11名（小6名、中4名、教委1名） ・H17年度・10保育所・幼稚園 ・H14年度・2クラブ H15年度・3クラブ H16年度・0クラブ H17年度・5クラブ H18年度・1クラブ ・受講者 H14年度・22名 H15年度・26名 H16年度・31名 		小学生	中学生	高校生	14年度	83.4%	77.1%	67.8%	15年度	86.0	77.9	70.4	16年度	84.5	81.4	75.3	17年度	88.0	78.3	74.1
	小学生	中学生	高校生																				
14年度	83.4%	77.1%	67.8%																				
15年度	86.0	77.9	70.4																				
16年度	84.5	81.4	75.3																				
17年度	88.0	78.3	74.1																				
保護者や地域住民、関係機関が連携した地域ぐるみでの学校の安全確保	学校安全の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期からの生活リズムの改善（H16年度～） ・研修の機会をとらえた普及啓発活動（H17年度～） ・市町村における生活リズム改善を支援するため地域教育指導主事がコーディネートし、各市町村でキャンペーンを実施 ・学校危機管理マニュアル作成への支援（H13年度～） ・教職員の危機管理意識の向上のための研修会実施（H17年度） ・登下校時の子どもの安全確保のための「高知県地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業」によるスクールガード・リーダーの委嘱（H17年度～） ・学校安全ボランティア養成講習会（H17年度～） ・AED（自動体外式除細動器）の設置（H18年度） ・耐震改修計画に基づく補強工事等の実施（H15年度～） ・高知県子ども条例の制定（H16年度） ・こどもの環境づくり推進委員会設置（H16年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校危機管理マニュアル作成率 <ul style="list-style-type: none"> H14年度末・小学校 63% 中学校 61% 県立学校 53% H16年度末・小学校 93.5% 中学校 95.9% 県立高等学校 85.4% 盲・聾・養護学校 92.3% ・防犯2回防災3回延べ980名参加 ・H18年7月現在 26名 ・H17年度7市町村7回 356名参加 H18年度13市町村20回予定 ・学校安全ボランティア組織率：小学校 72.2% 登下校時の巡回等実施率小学校 61.8%（H18年8月現在） ・全県立高校に設置 ・耐震診断実施率 46.4%（H17年度末） ・耐震化率 45.8%（H17年度末） 																				
	子どもに向き合う教育風土づくり																						

土佐の教育改革を考へる会提言（ ・ 期）		県教委の対応方針	取組の具体的な内容（実施年度）	取組の実績（データ）の概要
学校・家庭・地域の連携の強化				
開かれた学校づくりの推進	子どもたちや保護者、地域の住民の学校の教育への反映、学校情報の積極的な提供による学校・家庭・地域の信頼関係の構築により教育課題の解決の促進	学校単位に「開かれた学校づくり推進委員会」の設置 開かれた学校づくりの活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村（学校組合）を通して全公立小中学校に設置を依頼（H9年度） ・全県立学校で設置（H9年度） ・中芸高校と大方高校で学校運営協議会を設置（H18年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・開かれた学校づくり推進委員会を設置又は学校評議員制度を導入している学校の割合 H16年度末・・・小学校 94.7 % 中学校 91.4 %
学校・市町村教育委員会の活性化	学校の自主性・自律性の確立	校長のリーダーシップの発揮と組織の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・学期制、長期休業日の期間変更、授業日と休業日の振り替えなど県立学校への教委の関与の縮減（H17年度） ・教職員人事異動公募制度の導入（H16年度） ・県立学校長裁量予算を導入（H12年度～） ・県立高校内に企画研修を担当する校務分掌を設置することの働きかけ（H14年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期休業日の変更・・・12校（H18年度） ・異動者数・・・H16年度 10名（小中高） H17年度 10名（小中高） ・企画研修を担当する校務分掌を設置 12校（H18年度）
		学校評価制度の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・全県立学校での実施（H14年度～） ・市町村立学校での実施の働きかけ（H14年度～） ・公立幼稚園、小中学校、公立盲・聾・養護学校における学校評価への共通評価項目の設定（H17年度） ・学校評価に関する研修会の実施（H14～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園実施率（H17年度） 自己・外部評価 私立幼稚園 50 % 公立幼稚園 100 % ・小中学校実施率（H16年度） 自己評価 小学校 92.4 % 中学校 89.1 % 外部評価 小学校 74.0 % 中学校 72.3 % ・県立高等学校実施率 100 % 自己評価・外部評価ともに実施 37校 外部評価のみ実施 3校 ・県立盲・聾・養護学校実施率 100 % 自己評価外部評価ともに実施 8校 外部評価のみ実施 2校 自己評価のみ実施 2校 学校評価の公表率（H17年度） 小学校 70.7 % 中学校 69.2 % 高校 100 % ・参加者・・・H14年度 124名 H15年度 211名 H16年度 70名 H17年度 50名
市町村教育委員会の活性化	市町村教育委員会の主体的な取り組みへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会の教育改革のホームページの開設・公開の依頼（H10年度～） ・高知県市町村教育委員会連合会の研究活動等への支援・補助（H14～16年度） ・市町村教育委員会との意見交換 ・特色ある取組への財政支援（教育改革総合支援事業：H12～17年度） ・先導的モデルの実践事例の収集と公表（H9年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教委ホームページ開設率 H14年度 57.4 % H15年度 58.1 % H16年度 69.2 % H17年度 55.6 % ・市町村教育長会議の開催（年1回） ・高知県市町村教育委員会連合会研修会等への参加（年間3回） ・県教委職員による意見交換チームの市町村への派遣（平成9年度から年間10～20回） 12年度：3000万円 13年度：3500万円 14年度：2000万円 15年度：2000万円 16年度：1800万円 17年度：1000万円 ・FM高知での事例紹介（H9～13年度各20放送） ・RKCラジオでの事例紹介（H12年度27回、H13～15年度各34回放送） 	

土佐の教育改革を考 る会提言（ ・ 期）	県教委の対 応方針	取組の具体的な内容（実施年度）	取組の実績（データ）の概要
中山間地域の教育			
教育環境の整備、高度情報 機器の活用	複式学級、免 許教科外担任 の改善	再掲	
	中高連携教育 の推進	再掲	
	広域交流人事 の促進	再掲	
	情報化の推進	・教育ネット接続（H8～11年度） ・テレビ会議システムの導入（H15年度～）	・H11年度接続完了 ・106教育機関に導入済み（H17年度末）
	小中学校の適 正規模の検討 県立高等学校 の再編	・小中学校適正規模検討委員会の開催（H16年度） ・県立高等学校再編計画の策定及び第1次実施計画（H16～19年度）の着実な実施	・全市町村に「報告書」を配布 ・第1次実施計画に基づき実施した改編等 H16～17年度・・・改編対象6校 ・定時制通信制での募集停止2校 ・専門高校の改編3校
教職員団体と県教委との関係正常化			
教職員団体と県教委は、協 力して教育改革の推進を 勤評闘争以来の公教育に対 する不信感の解消	教職員団体と の意見交換の 場づくり	・5団体書記長と県教委事務局（関係課長）との意 見交換会の開催（H9～17年度） ・5団体代表者と県教委事務局（教育長、次長、関 係課長）（H9～17年度）	・年間4～6回 ・年間1～2回
	教育問題の解 決へ向けた協 働の姿勢づく りと具体的活 動の展開	・5団体と県教委との共催による「土佐の教育改革」 フォーラムの定期的な開催（H15～17年度）	・年度ごとに1回ずつ
その他			
	土佐の教育 改革フォロー アップ委員会 の設置	・土佐の教育改革の取組について、県内外の有識者 から客観的な意見を聴取し、教育改革の着実な実 行に資する	・H9～12年度・・・年間2回開催 H13年度・・・年間6回開催 H14～15年度・・・年間2回開催 H16年度・・・年間3回開催 H17年度・・・年間2回開催
	土佐の教育 改革の啓発の 推進	・市町村教育委員会との意見交換 ・先導的モデルの実践事例の収集と公表	・県教委職員による意見交換チームの市町 村への派遣 （平成9年度から年間10～20回） ・FM高知での事例紹介 （H9～13年度各20回放送） ・RKCラジオでの事例紹介 （H12年度27回、H13～15年度各34 回放送）